



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,364	4.3	656	69.6	995	41.0	673	111.2
27年3月期第1四半期	39,645	3.8	387	—	705	103.9	319	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 2,057百万円 (44.5%) 27年3月期第1四半期 1,423百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.92	—
27年3月期第1四半期	1.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	196,099	97,092	47.5
27年3月期	196,273	96,247	47.0

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 93,060百万円 27年3月期 92,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	0.6	1,600	78.4	1,800	23.0	1,000	267.6	4.34
通期	172,000	1.3	5,000	80.4	5,300	38.8	3,000	145.3	13.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	246,939,284 株	27年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	16,284,047 株	27年3月期	16,280,438 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	230,656,651 株	27年3月期1Q	230,682,728 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資は増加基調にあり、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあつて当社グループは、中期経営計画「Future'15」の最終年度を迎え、その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は413億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6億5千万円（同69.6%増）、経常利益は9億9千万円（同41.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億7千万円（同111.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含めていた「食品事業」を区分表示することとしたため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により順調に推移しましたが、ユニフォーム分野及びカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は221億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億6千万円（同50.5%減）となりました。

(化成製品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産・販売台数が減少したことなどにより業績が低迷しました。また、中国の子会社におきましても、景気減速の影響などにより、きびしい状況が続きました。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

この結果、売上高は109億円（前年同期比5.3%減）、営業損失は2億円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

(不動産活用事業)

不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は15億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は8億2千万円（同3.9%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移し、また、海外向けも北米や韓国を中心に好調でした。

この結果、売上高は19億円（前年同期比37.8%増）、営業利益は1億1千万円（同29.3%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

基板検査装置は低調に推移しましたが、赤外線膜厚計は堅調でした。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件もあり好調でした。

この結果、売上高は13億円（前年同期比44.0%増）、営業利益は6千万円（前年同期は営業損失1億6千万円）となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け、製菓向け及び健康食品向け製品も好調でした。

この結果、売上高は15億円（前年同期比25.1%増）、営業利益は1億6千万円（同37.4%増）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、受注は好調でしたが、資材価格の高騰や人件費の増加などにより、利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置が堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は18億円（前年同期比179.4%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失2億5千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券や現金及び預金は増加しましたが、売上債権が減少したことなどにより、1,960億円と前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務や賞与引当金が減少したことなどにより、990億円と前連結会計年度末に比べ10億円減少しました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金は減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、970億円と前連結会計年度末に比べ8億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇して47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（平成27年4月1日～平成27年9月30日）及び通期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	20,834
受取手形及び売掛金	43,172	39,127
有価証券	1	1
商品及び製品	13,607	13,481
仕掛品	8,579	7,990
原材料及び貯蔵品	5,134	4,809
その他	5,681	5,573
貸倒引当金	△301	△316
流動資産合計	94,106	91,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,855	25,502
その他(純額)	28,223	28,292
有形固定資産合計	54,078	53,795
無形固定資産	1,034	960
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	45,359
その他	5,533	5,337
貸倒引当金	△1,006	△854
投資その他の資産合計	47,053	49,843
固定資産合計	102,167	104,598
資産合計	196,273	196,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,106	22,402
短期借入金	26,674	29,417
未払法人税等	1,155	367
賞与引当金	1,338	494
事業構造改善引当金	46	27
その他	11,044	10,396
流動負債合計	64,364	63,106
固定負債		
長期借入金	3,804	3,726
役員退職慰労引当金	189	152
退職給付に係る負債	11,381	11,382
その他	20,286	20,639
固定負債合計	35,661	35,899
負債合計	100,026	99,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	47,428	46,949
自己株式	△2,974	△2,975
株主資本合計	84,701	84,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,926	16,857
繰延ヘッジ損益	208	177
為替換算調整勘定	△6,394	△6,992
退職給付に係る調整累計額	△1,259	△1,203
その他の包括利益累計額合計	7,480	8,839
非支配株主持分	4,064	4,032
純資産合計	96,247	97,092
負債純資産合計	196,273	196,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	39,645	41,364
売上原価	33,784	35,178
売上総利益	5,860	6,186
販売費及び一般管理費	5,473	5,529
営業利益	387	656
営業外収益		
受取利息	23	39
受取配当金	371	358
持分法による投資利益	—	7
その他	186	143
営業外収益合計	581	548
営業外費用		
支払利息	118	116
持分法による投資損失	1	—
その他	142	93
営業外費用合計	263	209
経常利益	705	995
税金等調整前四半期純利益	705	995
法人税等	358	302
四半期純利益	347	693
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	673

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	347	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	1,929
繰延ヘッジ損益	△70	△30
為替換算調整勘定	△166	△595
退職給付に係る調整額	38	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	1,076	1,364
四半期包括利益	1,423	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	2,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	22,301	11,523	1,549	1,401	935	1,263	38,975	669	39,645	—	39,645
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	6	41	2	2	0	59	22	82	△82	—
計	22,307	11,529	1,590	1,404	938	1,264	39,035	692	39,727	△82	39,645
セグメント利益 又は損失(△)	338	△43	790	86	△169	116	1,119	△258	861	△473	387

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△473百万円には、全社費用△475百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	22,132	10,908	1,592	1,931	1,346	1,581	39,494	1,870	41,364	—	41,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	4	42	—	0	0	53	26	80	△80	—
計	22,139	10,913	1,634	1,931	1,346	1,581	39,547	1,897	41,445	△80	41,364
セグメント利益 又は損失(△)	167	△205	821	111	61	160	1,116	△1	1,115	△458	656

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△458百万円には、全社費用△459百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の期末から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。